

2018年度決算概要

2019年4月25日

東京電力ホールディングス株式会社

【2018年度決算のポイント】

- **売上高**は、競争激化により東京電力グループの販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより増収
- **経常損益**は、燃料価格の上昇はあったものの、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減などにより増益
- **経常損益、当期純損益**はともに6年連続の黒字

【配当】

- 2018年度の期末配当は無配
- 2019年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

1. 連結決算の概要

(単位: 億kWh)

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	2,303	2,403	△ 100	95.8

(単位: 億円)

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	63,384	58,509	4,875	108.3
営業損益	3,122	2,884	237	108.2
経常損益	2,765	2,548	216	108.5
特別利益	1,598	3,819	△ 2,221	—
特別損失	1,780	3,081	△ 1,301	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,324	3,180	△ 856	73.1

2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス】

- 経常損益は、委託費の減少や子会社からの配当金の増加などにより、**増益**

【東京電力フュエル&パワー】

- 経常損益は、コスト削減努力などにより修繕費は減少したものの、燃料費の増加により、**減益**

【東京電力パワーグリッド】

- 経常損益は、取引所向けなどの卸売の増加や、委託費・修繕費の減少などにより、**増益**

【東京電力エナジーパートナー】

- 経常損益は、競争激化による販売電力量の減少などにより、**減益**

3. セグメント別の概要

(単位：億kWh,円/ドル)

	2018年度	2017年度	比較
エリア需要	2,747	2,766	△19
為替レート(TTM)	110.9	110.9	—

(単位：億円)

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	63,384	58,509	4,875	108.3
東京電力ホールディングス	9,501	9,577	△75	99.2
東京電力燃料&パワー	20,336	18,284	2,051	111.2
東京電力パワーグリッド	17,889	17,420	468	102.7
東京電力エナジーパートナー	58,593	55,324	3,268	105.9
調整額	△42,935	△42,097	△837	—
経常損益	2,765	2,548	216	108.5
東京電力ホールディングス	2,327	1,422	905	163.6
東京電力燃料&パワー	35	519	△484	6.7
東京電力パワーグリッド	1,139	790	349	144.2
東京電力エナジーパートナー	727	1,159	△432	62.7
調整額	△1,464	△1,344	△120	—

・経営サポート料などの減
△230

・EP向けなどの卸売増
+1,719

・取引所向けなどの卸売増
+263

・燃料費調整額の増
+3,600

・委託費の減 +228
・子会社配当の増 +212
・廃炉等負担金収益の増
+140

・燃料費の増 △2,341
・修繕費の減 +135

・委託費・修繕費の減
+295

・販売電力量の減
△100億kWh

4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2018年度	2017年度	比較
特 別 損 益	△ 182	738	△ 920
特 別 利 益	1,598	3,819	△ 2,221
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,598	3,819	△ 2,221
特 別 損 失	1,780	3,081	△ 1,301
災 害 特 別 損 失	269	213	56
原 子 力 損 害 賠 償 費	1,510	2,868	△ 1,357

(特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金

・2019年3月19日に資金援助額変更申請

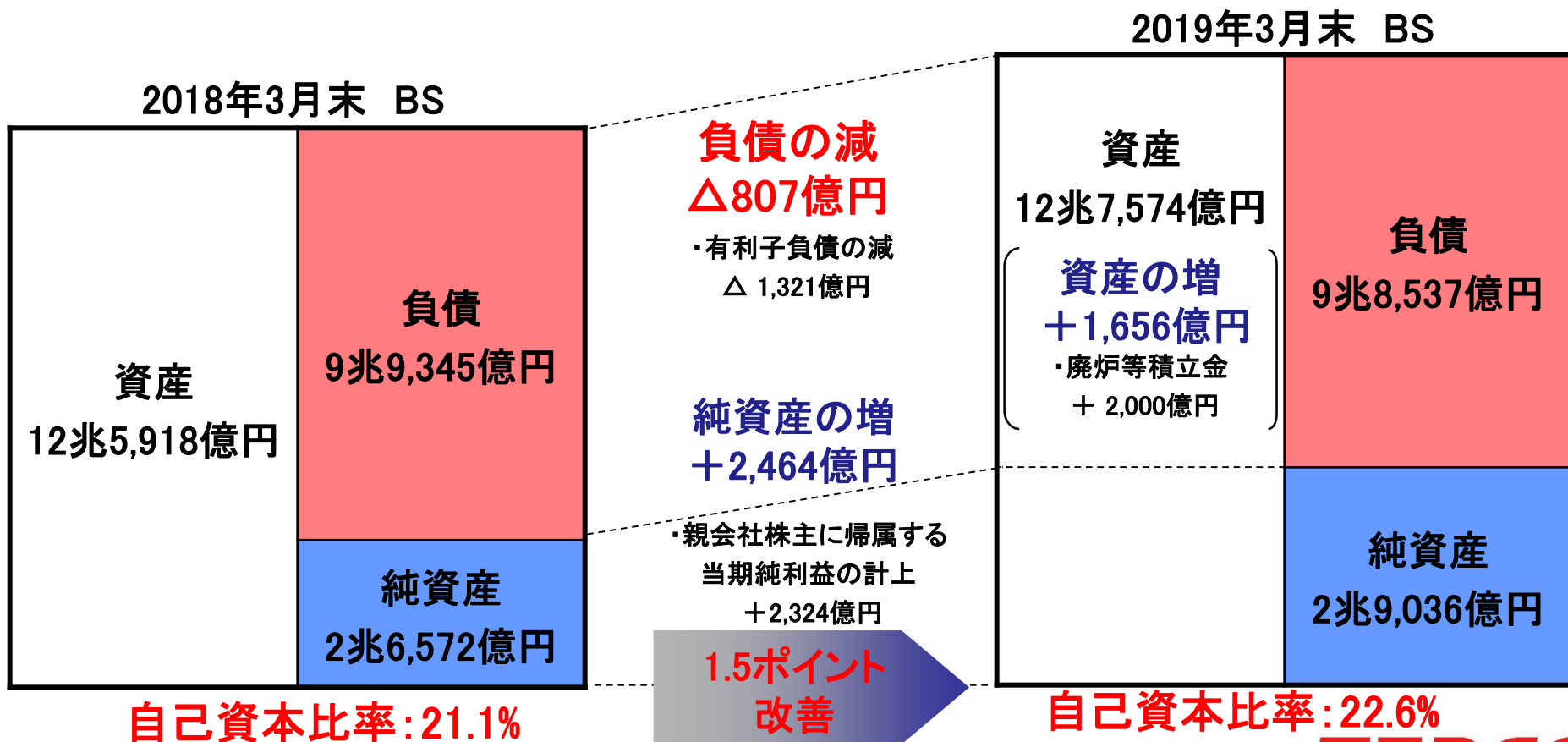
(特別損失)

災害特別損失

- ・1Fの廃炉迄に要する費用の見積り増など
- 原子力損害賠償費
- ・出荷制限指示等による損害や風評被害等
の見積増や住居確保損害賠償の進展など

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、廃炉等積立金の増加などにより 1,656億円増加
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 807億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、2,464億円増加
- 自己資本比率 1.5ポイント改善



<参考> 収支諸元表(実績)

エリア需要

(単位:億kWh)

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,747	2,766	△19	99.3

為替/CIF

	2018年度	2017年度	増減
為替レート(インターバンク)	110.9 円/ドル	110.9 円/ドル	—
原油価格(全日本CIF)	72.1 ドル/バレル	57.0 ドル/バレル	15.1 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	60.7 ドル/バレル	48.7 ドル/バレル	12.0 ドル/バレル

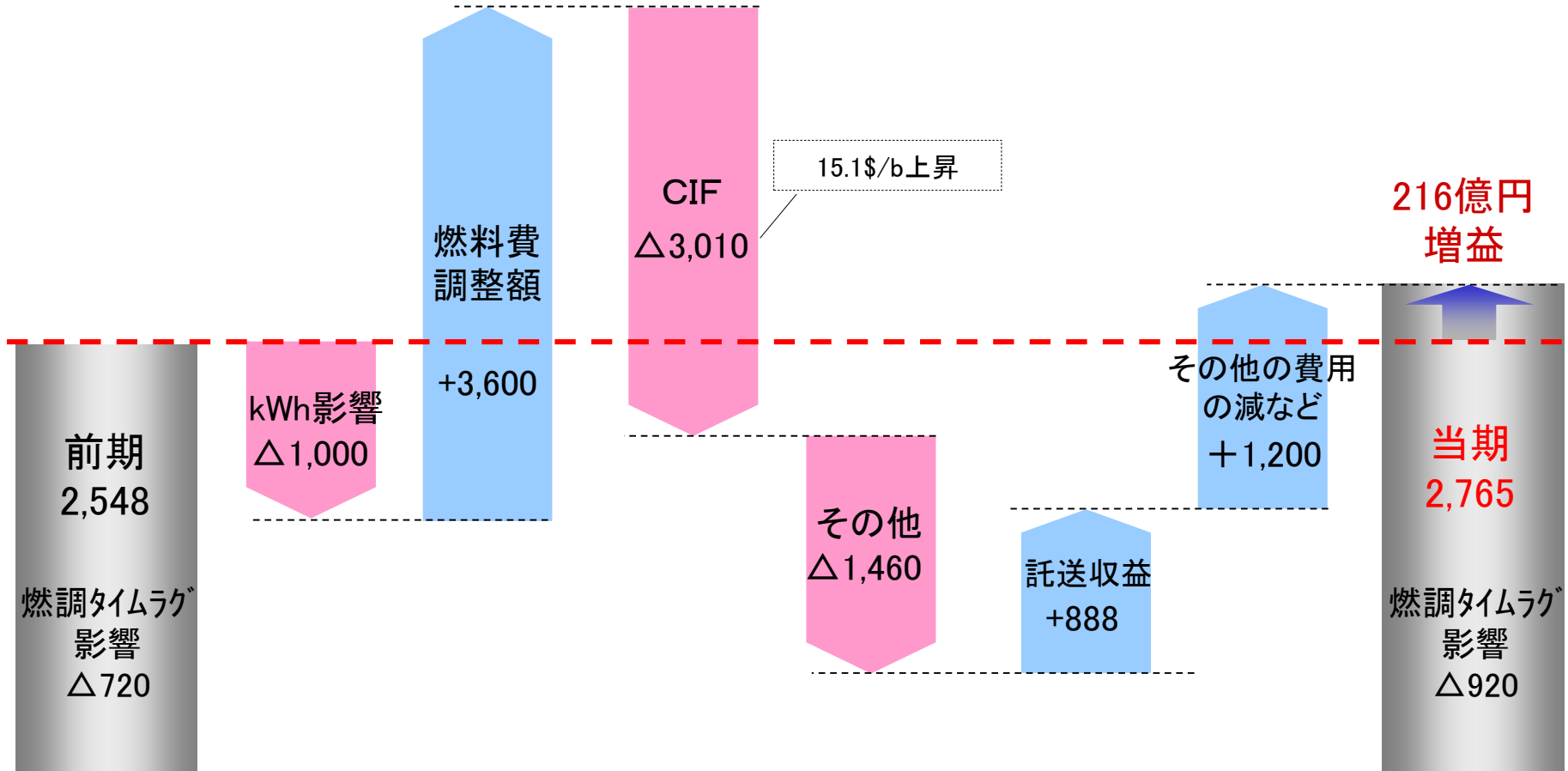
<参考> 連結経常損益 ～前年度からの変動～

経常損益

(単位: 億円)

需給収支(再エネ含む) $\Delta 1,872$

その他経常収支 $+2,088$



<参考> 連結経常収益

(単位:億円)

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
(売 上 高)	63,384	58,509	4,875	108.3
電 気 料 収 入	47,946	46,908	1,037	102.2
地帯間・他社販売電力料	4,768	2,651	2,116	179.8
そ の 他 収 入	9,461	7,806	1,655	121.2
(再工ネ特措法交付金	3,772	3,456	315	109.1
再掲)				
託 送 収 益	3,248	2,359	888	137.7
子会社・連結修正	1,589	1,628	△ 39	97.6
経常収益合計	63,766	58,995	4,770	108.1

<参考> 連結経常費用

(単位:億円)

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
人件費	3,006	3,245	△ 238	92.6
燃料費	15,741	13,394	2,346	117.5
修繕費	2,682	3,187	△ 504	84.2
減価償却費	5,289	5,502	△ 213	96.1
購入電力料	14,206	11,543	2,663	123.1
支払利息	560	633	△ 73	88.5
租税公課	3,043	3,048	△ 5	99.8
原子力バックエンド費用	737	474	262	155.4
その他費用	14,531	14,328	203	101.4
(再掲)再エネ特措法納付金	5,920	5,588	331	105.9
子会社・連結修正	1,200	1,089	111	110.2
経常費用合計	61,000	56,447	4,553	108.1
(営業損益)	(3,122)	(2,884)	(237)	108.2
経常損益	2,765	2,548	216	108.5